# 論文 CFRP 複合電極を用いたデサリネーションによる補強効果に関する検討

庄野 秀\*1·吉田 幸弘\*2·上田 隆雄\*3·芦田 公伸\*4

要旨: チタンメッシュと炭素繊維にアクリル樹脂を含浸させた CFRP 板を組合わせて作製し た CFRP 複合電極を用いて,電気化学的脱塩工法であるデサリネーションを適用した時の補 強効果に関して実験的検討を行った。鉄筋コンクリート供試体に CFRP 複合電極を接着して デサリネーションを適用した後に CFRP 複合電極とコンクリートとの接着強度試験および静 的曲げ載荷試験を行った。この結果,通電処理により接着強度は低下したが,接着に用いた アクリル樹脂の吸水率が大きいほど通電処理後の接着強度は大きくなった。また,通電処理 後の曲げ補強効果も接着樹脂の吸水率が大きいほど大きくなった。

キーワード: CFRP 複合電極, デサリネーション, アクリル樹脂, 補強効果, 接着強度

### 1. はじめに

塩害により劣化したコンクリート構造物の補 修工法として電気防食工法や電気化学的脱塩工 法(デサリネーション)といった電気化学的補 修工法が開発され,実構造物への適用実績も増 加しつつある。一方で,これら補修工法の目的 は構造物の耐久性を向上させることであり,鉄 筋腐食により力学的性能が低下した場合には補 強工法の適用を別途検討する必要がある。

そこで著者らは、コンクリート構造物の補強 材料として最近注目を集めている炭素繊維を陽 極システムに組込むことにより、補強効果やコ ンクリート片のはく落防止効果を有するデサリ ネーションの可能性を検討してきた。これまで の検討の結果、炭素繊維シートにアクリル樹脂 を含浸させた CFRP 板にチタンメッシュを組合 わせた CFRP 複合電極を、導電性を付与するた めに吸水率を 20%としたアクリル樹脂で接着 した供試体にデサリネーションを適用したとこ ろ、炭素繊維の酸化消耗を防ぎつつ、十分な脱 塩効果が得られることが明らかになった<sup>1)</sup>。

そこで本研究では,接着型 CFRP 複合電極を 用いてデサリネーションを適用したときの補強 効果を明らかにすることを目的として, 接着用 アクリル樹脂の吸水率を要因として実験的検討 を行うこととした。

### 2. 実験概要

実験に用いた供試体は、 $100 \times 100 \times 400 \text{ mm}$ の鉄筋コンクリートはりとし、かぶり 30 mm の 位置に異形鉄筋 D10 (SD295A)を1本配した(図 -1参照)。本実験に用いたコンクリートの示方 配合を表-1に示す。セメントは普通ポルトラ ンドセメント (密度: 3.16 g/cm<sup>3</sup>)、細骨材は徳 島県那賀川産川砂 (密度: 2.62 g/cm<sup>3</sup>)、粗骨材 は徳島県那賀川産玉砕石 (密度: 2.62 g/cm<sup>3</sup>)を 用いた。また、コンクリートには Cl<sup>-</sup>量が 8.0 kg/m<sup>3</sup> となるように、コンクリートの練混ぜ水 に溶解した形であらかじめ NaCl を混入した。

コンクリートおよびモルタルの打設日翌日に 脱型した供試体は 20℃の恒温室中で 28 日間の 封緘養生を行った後に,通電処理面1面の CFRP 複合電極接着部分(100×300 mm)を残し てエポキシ樹脂を塗布した。さらに,供試体か ら露出する鉄筋もリード線接続部分以外はビニ ールテープを巻きつけることにより絶縁した。

\*1 徳島大学大学院 工学研究科建設工学専攻 (正会員)

\*2 徳島大学大学院 工学研究科建設工学専攻

\*3 徳島大学 工学部建設工学科助教授 工博 (正会員)

\*4 電気化学工業(株) セメント・特殊混和材研究所主任研究員 工博 (正会員)

表一1 示方配合表

W/C	s/a	Gmax	単位量 (kg/m <sup>3</sup> )					
(%)	(%)	(mm)	С	W	S	G	NaCl (Cl <sup>-</sup> )	減水剤
55	45.8	15	318	175	800	972	13.2 (8.0)	1.6



炭素繊維シートは2方向織りで炭素繊維目付 量200 g/m<sup>2</sup>のシートを100×300 mmの大きさで 切り出し,炭素繊維に直接電流が流れることを 防止するために,吸水率 0%のアクリル樹脂を 含浸した。このようにして作製した CFRP 板を 電流供給用のチタンメッシュで挟み込み, CFRP 複合電極とした。陽極システムの断面構成図を 図-2に示す。

以上の処理終了後に CFRP 複合電極を供試体 に接着し, デサリネーションを適用した。CFRP 複合電極を接着した供試体の外観を**写真-1**に 示す。接着に用いたアクリル樹脂は吸水率をそ れぞれ 5%, 10%, 20%に調整した3種類とし た。なお, 比較用に CFRP 複合電極を接着しな い無補強供試体を別途作製した。

通電処理方法は、電解液を満たしたポリ容器 に供試体を浸漬し、CFRP 複合電極のチタンメ ッシュを陽極、鉄筋を陰極として直流電流を流





した。電流密度は、コンクリート表面に対して 1.0 A/m<sup>2</sup>を採用し、通電期間は8週間連続通電 とした。また電解液としては、0.1 NのLi<sub>3</sub>BO<sub>3</sub> 溶液を用いた。通電処理期間中は1週間間隔で 陽極材と鉄筋との間の電位差をテスターにより 測定した。なお、接着用樹脂の異なる3種類の 供試体それぞれについて無通電供試体を別途設 け、通電期間中は20℃の恒温室中で湿空静置し た。また、無補強供試体についても通電処理は 行わなかった。

通電処理の前後において、コンクリート中鉄 筋の自然電位をJSCE-E601-2000「コンクリート 構造物における自然電位測定方法」にしたがっ て測定した。自然電位測定時の照合電極として は飽和銀/塩化銀電極を用いた。

所定の通電処理終了直後に、化学分析用の供



図-3 化学分析用供試体切断図



図-4 静的曲げ載荷試験状況

試体の通電部分中央付近を図−3に示すように コンクリートカッターで切断し,切り出した各 コンクリートプレートの平均 Cl<sup>-</sup>濃度を求める ことで,供試体中の Cl<sup>-</sup>濃度分布を測定した。 Cl<sup>-</sup>濃度(全塩分量)の測定は,JCI-SC4 に準拠 した方法で,塩化物イオン選択性電極を用いた 電位差滴定法により行った。

通電処理期間終了後に,通電供試体および無 通電供試体を用いて,接着強度試験および静的 曲げ載荷試験を行った。接着強度試験は,建研 式の接着強度試験機を用いて,CFRP 複合電極 とコンクリートとの接着強度を測定した。測定 項目は,最大引張荷重と試験後の剥離状況とし た。静的曲げ載荷試験は,図-4に示すように スパン長 300 mm,中央1点集中載荷で行った。 測定項目は,荷重,スパン中央変位,および, コンクリートひび割れ状況とした。

供試体は,各要因に対して5体ずつ作製し, この内,3体を用いて静的曲げ載荷試験を行い, 残りの2体を用いて接着強度試験および化学分

表-2 供試体一覧

電流密度 (A/m <sup>2</sup> )	接着用樹脂 吸水率(%)	供試体名	本数
	5	N5	5
0.0	10	N10	5
	20	N20	5
	5	D5	5
1.0	10	D10	5
	20	D20	5
0.0	_	無補強(NR)	5



図-5 陽極-鉄筋間電位差の経時変化

析を行った。本実験で作製した供試体の一覧を **表-2**に示す。なお、これ以降の実験結果を示 す図表における凡例は**表-2**に示した供試体名 を用いることとする。

# 3. 通電状況

8週間の通電処理期間中における,陽極材と 供試体中鉄筋との電位差の経時変化を図-5に 示す。これによると,接着用アクリル樹脂の吸 水率の違いに関わらず,いずれの供試体の場合 も 4V 程度の電位差でほぼ一定していることが わかる。この結果から,電解液中において通電 処理を行う場合には,接着用樹脂の吸水率が約 5%と比較的小さい値であっても,既往の検討 <sup>2)</sup>に見られる,通電処理時の電圧上昇など電流 供給性能の低下は発生しないものと考えられる。

著者らの過去の検討<sup>1)</sup>では,通電処理により, 炭素繊維が酸化消耗すると電解液が黒色や褐色 に変色する現象が見られたが,今回の実験では, すべての供試体について,電解液はほぼ透明で 通電処理による変色は認められなかった。これ より,CFRP 複合電極を用いた場合には,アク リル樹脂含浸の効果により炭素繊維の酸化消耗 および溶出が防止できたと思われる。ただし, 通電処理後のCFRP 板は,通電処理前の深緑色 からやや褐色を帯びた色に変色しており,表面 には多数の小さなふくれが確認された。このよ うなアクリル樹脂の変質は,電解液によるアル カリ劣化と考えられ,著者らによる既往の検討 <sup>1)</sup>でも観察されたため,今回の実験では含浸用 には吸水率 0%のアクリル樹脂を用いたが,顕 著な改善は見られなかった。今後はCFRP 板の アルカリ耐久性をさらに向上させる必要がある ものと考えられる。

### 4. 通電処理による補修効果

デサリネーションを適用する前後における供 試体中鉄筋の自然電位測定結果を表-3に示す。 今回の供試体に用いたコンクリートにあらかじ め、内在塩分として 8.0 kg/m<sup>3</sup>という,発錆限界 を大幅に上回る Cl をコンクリートに混入して いることから,通電処理前の自然電位はASTM 規準の腐食領域の値を示しているが,通電処理 終了後は接着用樹脂の吸水率の違いによらず, 防食領域<sup>3)</sup>の値を示している。このことから, 今回の実験で用いたいずれの供試体にも同程度 の防食電流が供給されていたものと考えられる。

通電処理が終了した後の各種供試体中におけ る全塩分量分布を図-6に示す。なお、初期混 入 Cl<sup>-</sup>量は 8.0 kg/m<sup>3</sup>である。横軸の供試体中の 位置で 0 mm が通電表面であり、かぶり 30 mm で鉄筋が配されている。図-6によると、接着 用樹脂の吸水率の違いによる、コンクリート中 の全塩分量分布の変化は小さく、いずれの場合 にも、陰極である鉄筋を中心に脱塩効果が得ら れていることがわかる。鉄筋近傍部分の Cl<sup>-</sup>量 は 2.0 kg/m<sup>3</sup>程度まで減少していることから、脱 塩率は約 75%と計算できる。この値は、チタン メッシュを陽極としたデサリネーションで得ら

### 表-3 通電前後の供試体中鉄筋自然電位

(V vs Ag/AgCI)

	D5	D10	D20
通電前	-0.469	-0.412	-0.496
通電後	-1.359	-1.312	-1.302





れた既往の検討結果<sup>1)</sup>と同程度であることから, 今回検討を行った陽極システムでも,従来型の デサリネーションと同程度の脱塩効果が得られ たと言える。

# 5. 接着強度試験

通電供試体および無通電供試体を用いて行っ た CFRP 複合電極の接着強度試験結果を表-4 に示す。接着強度は,最大引張荷重を接着面積 である 1600 mm<sup>2</sup> (40×40 mm) で除した値とし, 3 点以上の平均値を平均接着強度として変動係 数とともに表-4 中に示した。また,剥離状況 として,接着面積の 80%以上でコンクリートが 剥離した場合を母材破壊,アクリル樹脂とコン クリートとの界面剥離部分が 80%以上の場合 を界面剥離,それ以外を部分界面剥離と表した。

表-4によると、無通電供試体では、接着用 アクリル樹脂の吸水率が 10%および 20%の場 合は接着強度が 2.0 N/mm<sup>2</sup>以上であり、剥離状 況も母材破壊を示していることから、十分な接 着強度を有していたと判断できる。これに対し て、樹脂吸水率が 5%の場合には、部分界面剥

供試体名	平均接着強度 (N/mm <sup>2</sup> )	剥離状況
N5	1.25 (25.0%)	部分界面剥離
N10	2.16 (10.1%)	母材破壊
N20	2.08 (14.4%)	母材破壊
D5	—	界面剥離
D10	0.98 (22.3%)	部分界面剥離
D20	1.41 (18.9%)	母材破壊

表-4 CFRP 複合電極の接着強度試験結果

離となり, 接着強度も他の場合よりも若干小さ くなっている。これは, 吸水率 5%の樹脂は, 他の場合よりも粘性が高く, 接着施工性が悪か ったために, 接着層が比較的粗になったことが 原因と考えられる。一方, 通電供試体の場合に は, 同じ接着樹脂を用いた無通電供試体の場合 と比べて, 全体的に接着強度が低下しており, このような傾向は樹脂の吸水率が小さいほど顕 著に見られる。特に樹脂吸水率が 5%の場合に は, ほぼ完全な界面剥離であり, 引張荷重とし て有意なデータを得ることができなかった。

このような、通電処理による接着強度の低下 は、接着樹脂中に埋め込まれたチタンメッシュ において発生する電極反応により、接着樹脂が 劣化したことが原因と考えられる。アクリル樹 脂は基本的に絶縁性が高いが、今回実験に用い た接着用樹脂は吸水率を高めることで導電性を 付与している。一方、デサリネーションではア ノード反応により酸素が発生するが、吸水率の 小さい樹脂を用いた場合には、酸素のガス圧に よってチタンメッシュ近傍の樹脂が劣化したも のと推測できる。これに対して、吸水率 20%の 場合には、発生した酸素の抜け道が確保できた ために、樹脂の劣化が小さく、比較的大きな接 着強度が得られたものと考えられる。

#### 6. 曲げ載荷試験

通電供試体および無通電供試体を用いて行っ た静的曲げ載荷試験結果を表-5に、荷重-中 央変位曲線を図-7に示す。なお、表-5に示 した最大荷重は3体の供試体から得られた値の

静的曲げ載荷試験結果 表-5 平均最大荷重 供試体名 破壊モード (kN)無補強 (NR) 28.6 (0%) 曲げ せん断 N5 35.3 (11.5%) 35.1 (13.7%) せん断 N10 N20 33.1 (18.4%) せん断 D5 31.3 (16.3%) 曲げ D10 34.0 (0.9%) せん断 D20 せん断 35.5 (9.3%)



平均値とし、変動係数とともに示した。破壊モ ードはコンクリートのひび割れ状況から判定し た。図-7に示した荷重-中央変位曲線は、中 央変位が同一時の3体の供試体の荷重値を平均 して求めた。また、土木学会「コンクリート標 準示方書[構造性能照査編]」にしたがって、無 補強供試体(NR)の耐力を計算すると、曲げ耐 力は23.5 kN、せん断耐力は32.9 kNとなった。 この際、コンクリートの圧縮強度は、実測の28 日強度である 35.5 kN を用いた。また,炭素繊 維シートとコンクリートが完全に付着している と仮定して CFRP 複合電極を接着したときの曲 げ耐力を計算すると,25.7 kN となった。この際, 炭素繊維シート厚を 0.0565 mm, 引張強度を 2900 N/mm<sup>2</sup>とした。

表-5によると、曲げ破壊をした無補強供試 体に対して, CFRP 複合電極を接着した供試体 は、最大荷重が大きくなっており、特に無通電 供試体については,全てのケースで破壊モード がせん断に変化している。これは、CFRP 複合 電極の接着により曲げ耐力が大きくなることで 破壊モードが変化したものと考えられる。これ に対して,通電供試体については,接着樹脂の 吸水率が大きい場合には,無通電供試体と同程 度の最大荷重が得られたが、吸水率が 5%の場 合には,無補強供試体との最大荷重の差は小さ く、破壊モードも曲げ破壊を示している。これ は、接着強度試験で示したように、接着樹脂の 吸水率が5%の場合には通電処理により、CFRP 複合電極の接着強度が低下したことが原因と考 えられる。図-7によると、無補強供試体は中 央変位が4 mm 程度に達するまで荷重が低下し ていないのに対して, せん断破壊した補強供試 体は2から3 mm 程度の変位で荷重が低下して いる。また、初期剛性も無補強供試体より若干 大きくなっている。ただし、接着樹脂の吸水率 が 5%および 10%の通電供試体の場合には, 無 補強供試体に近い曲線形状を示しており、補強 効果は比較的小さくなっていると考えられる。

## 7. まとめと今後の課題

本研究から得られた結果を以下に要約する。 (1)吸水率を変化させたアクリル樹脂を用いて CFRP 複合電極を供試体に接着し,これを陽 極としてデサリネーションを適用したとこ ろ,所定の電流を供給するための電極間電位 差は接着用アクリル樹脂の吸水率の違いに 関わらずほぼ一定であり,安定した電流供給 性能を示した。

- (2) 8週間の通電処理を適用した結果,コンクリ ートからの脱塩量は接着用アクリル樹脂の 吸水率の違いに関わらずほぼ同程度であり, 従来型のデサリネーションにより得られる 脱塩効果ともほぼ同程度であった。また,供 試体中の鉄筋自然電位からも十分な防食効 果が得られていることがわかった。
- (3)通電処理後は無通電の場合と比較して、 CFRP 複合電極とコンクリートとの接着強度 が低下しており、この傾向は接着用アクリル 樹脂の吸水率が小さいほど顕著に見られた。
- (4) 無通電の場合には、CFRP 複合電極の接着 により、RC はりの曲げ補強効果が見られた が,通電処理を行った場合には、特に接着用 アクリル樹脂の吸水率が小さい場合に、得ら れる補強効果の低下が見られた。

本研究の結果,比較的大きな吸水率を有する アクリル樹脂を用いて CFRP 複合電極をコンク リート表面に接着することにより,補修効果と 補強効果を同時に有するデサリネーションの適 用可能性が示されたといえる。今後はより実構 造物に近いケースで検討を行うとともに,補修 効果および補強効果の持続性についても検討を 進める予定である。

#### 謝辞

本研究を遂行するにあたり,京都大学大学院 の宮川豊章教授から貴重なご助言をいただいた。 また,炭素繊維材料は新日本石油㈱からご提供 いただいた。ここに記して謝意を表する。

### 参考文献

- 上田隆雄, 庄野 秀, 芦田公伸, 宮川豊章: CFRP 複合電極を用いたデサリネーション に関する研究, コンクリート工学年次論文 集, Vol.25, No.1, pp. 1493-1498, 2003.6
- 山本貴士、中村亮太、小澤一宏、伊藤秀治: 電気防食機能を付与した炭素繊維シート補 強に関する研究、コンクリート工学年次論 文集、Vol.24、No.1、pp.1695-1700、2002.6
- 日本コンクリート工学協会:海洋コンクリート構造物の防食指針(案),1983.2